

岩手県における再生可能エネルギーの施策の方向性について

1 再生可能エネルギーの活用による震災復興等

(1) 再生可能エネルギー導入の課題

- ・ 自然環境との調和、開発コスト、電力系統への接続などの制約に加え、**土地の利用規制等**が課題となっており、これらの課題解決に向けた**施策や環境整備が必要**

(2) 再生可能エネルギーを取り巻く情勢

① 国のエネルギー基本計画の見直し

- ・ 原子力発電への依存度を平成 42 年には 5 割とするとした現行のエネルギー基本計画を白紙とし、原発への依存度の低減や分散型のエネルギーシステムの実現などを基本理念とする「革新的エネルギー・環境戦略」を平成 24 年夏頃に策定予定

② 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入

- ・ 再生可能エネルギー源を用いて発電された電気について、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務づける「再生可能エネルギー特別措置法」が平成 23 年 8 月に制定
- ・ 現在、国（調達価格等算定委員会）において、買取価格・買取期間等の詳細を検討中

③ 再生可能エネルギーに関する国の予算拡大の動き

- ・ 震災復興やエネルギー需給対策にも関連して、各省庁において再生可能エネルギーの予算が拡大の方向

再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金
（経済産業省：設備設置経費の 1/10、送電線・蓄電池設置の 1/3 を補助） など

④ 復興特区制度の導入

⑤ 農山漁村における再生可能エネルギー導入促進のための法律の整備

- ・ 農山漁村において農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電を促進するための「農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案」が今国会で審議中

(3) 自立・分散型の電力供給の仕組の構築

- ・ 岩手県東日本大震災津波復興計画に掲げる「さんりくエコタウン形成プロジェクト」の実現に向け、地域が一定のエネルギーを賄えるような自立・分散型の電力供給の仕組の構築を進めていくことが必要

2 再生可能エネルギーの施策の方向性

(1) 再生可能エネルギーの導入目標（岩手県地球温暖化対策実行計画案）

① 再生可能エネルギーの種類別導入目標

エネルギー種別		現状値 (H22)		到達目標 (H32) (案)		
		導入目標	原油換算(千 kl)	導入目標	原油換算(千 kl)	倍率
電力利用 (kW)	太陽光発電	34,740	9	139,630	38	4.02
	風力発電	67,099	39	575,099	324	8.57
	バイオマス発電	1,724	3	2,324	4	1.35
	地熱発電	103,500	198	163,500	313	1.58
	水力発電	274,576	278	276,406	280	1.01
	小計	481,639	527	1,156,959	959	1.82
熱利用 (kl)		23,426	23	27,642	28	1.18
合計(千 kl)		—	550	—	987	1.79

② その他の目標

指標	現状値 (H22)	到達目標 (H32) (案)	倍率
県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合	12.3 (H21)	23.9	1.94
再生可能エネルギーによる電力自給率 (%)	18.1	35.0	1.93

(2) 再生可能エネルギーの施策の方向性と取組状況

① 防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進

国の第3次補正予算（再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金（環境省補助））を活用した防災拠点等への導入支援（約140億円が岩手県に配分）。

② 大規模発電施設等の立地促進

大規模太陽光発電の適地調査結果を活用したマッチング支援や風力・地熱等の開発事業者の意向についての市町村等関係者間の情報共有、国の補助金を活用した財政支援など、大規模発電施設の立地に繋がる取組の推進

【太陽光発電】

- 導入適地調査結果を11月10日に公表して発電事業者と候補地の所在市町村等とのマッチングを開始し、2月21日現在で、16事業者、延べ203地点の申請を受けてマッチングを実施

【風力発電】

＜陸上風力＞

- 主な風力発電事業者に対して、県内での風力開発の意向等の聞き取り調査を実施
- 平成23年度の東北電力の募集枠30万キロワットに対して、本県分として20件、出力で83万キロワットの応募（全体では募集枠の10倍以上の応募）

＜洋上風力＞

- 県北沿岸海域における洋上風力発電の事業化可能性調査を民間企業等が実施
- 〔洋野町海域における風力発電事業化可能性調査〕
 - 事業名：洋上ウィンドファームフィージビリティ・スタディ（FS）事業
 - 事業内容：国内の着床式洋上ウィンドファーム有望海域で実現可能性を調査・評価し、公益性の高い情報として公開
 - 実施主体：NEDO
 - 受託者：3社による共同受託（イー・アンド・イーソリューションズ㈱、東光電気工事㈱、エコパワー㈱）（県（商工労働観光部）、洋野町、久慈市は事業実施への全面的な支援・協力）
 - 調査内容：角の浜漁港隣接地（陸上）における風況観測（H23.10～H24.9）、周辺の社会条件等の整理・検討

【地熱発電】

- 県内で開発調査中の八幡平地区と安比地区の2地点の事業の進捗状況等の聞き取り調査を実施。
- 〔八幡平地区の開発の動き（岩手県八幡平・地熱発電事業化検討に関する協定の締結について）〕
 - 協定締結日：平成23年7月11日
 - 協定締結者：八幡平市、日本重化学工業株式会社、地熱エンジニアリング株式会社、JFEエンジニアリング株式会社
 - 取組の方向：平成27年には出力7,000kW級の発電設備による送電開始を目指す

③ 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組

災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けて、国の動向や技術開発の進展等も踏まえながら、市町村や関係部局等と連携して取組を推進

【国等の事業を活用した主な取組状況】

国等の事業名	調査対象地域・実施団体・事業名等
「緑の分権改革」調査事業（総務省）	・釜石市（太陽光発電による電動アシスト自転車の導入、木質バイオマス活用等）
スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金（経済産業省）	・久慈市/洋野町/野田村（SMARTIV研究会受託） ・釜石市（株式会社建設技術研究所受託） ・大槌町（凸版印刷株式会社受託）
環境未来都市（内閣官房地域活性化統合事務局）	・大船渡市/陸前高田市/住田町（蓄電システム付メガソーラー発電所建設等） ・釜石市（木質バイオマスの活用等による循環システム構築等）
再生可能エネルギー事業のための緊急検討委託業務（環境省）	・久慈市（特定非営利活動法人仕事人倶楽部受託・風力） ・宮古市（八千代エンジニアリング株式会社・太陽光） ・釜石市（戸田建設株式会社・洋上風力） ・住田町（株式会社グリーンパワーインベストメント・風力）

④ 再生可能エネルギーの導入に向けた環境整備

再生可能エネルギー導入の様々な課題に対して、**復興特区制度の活用など、再生可能エネルギー導入促進のための環境を整備**